



みどり市

2010 11月5日

NO.17

議会だより

小中大滝（東町） こなか

わたらせ渓谷鐵道小中駅から車で約20分。袈裟丸山麓の中腹にある小中大滝はみどり市を代表する瀑布です。春はツツジ、秋は紅葉が大変美しく、シーズンには多くの観光客が訪れます。特に階段状のつり橋「けさかけ橋」を渡ってからの眺めは最高です。

平成22年第3回定例会（9月）

〈主な内容〉

一般議案・補正予算	2
議会改革検討委員会報告	4
決算特別委員会・常任委員会	6
一般質問	8
まちの声	20

次回の選挙から

議員定数を20名に決定

第3回定例会は8月31日から9月22日までの23日間の日程で開かれました。
市長からは平成21年度決算をはじめ条例の改正、平成22年度補正予算などの議案が提出されました。決算については特別委員会を設置。また、議員提案として2議案を提出しました。議員定数と費用弁償などの条例を慎重に審議した結果、すべての議案を原案どおり可決しました。



議会議案

議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

議員の就任時の報酬は、合併前の3町村時代の流れにより月割り計算により支給されていましたが、時代のすう勢にふさわしくないことや議会改革検討委員会でも審議され、月割り計算を日割り計算とするものです。

議員定数条例の制定

合併前の3町村の告示により22名と定められていました。しかし、今日まで議員定数を定める条例が制定されていないため、定数条例の制定をするものです。次回の選挙から議員定数を20名としました。

審議結果

可決、承認、認定された議案は次のとおり

- ◆ 平成21年度一般会計決算
- ◆ 同 鉄道経営対策事業特別会計決算
- ◆ 同 国民健康保険（事業勘定）特別会計決算
- ◆ 同 国民健康保険（診療所勘定）特別会計決算
- ◆ 同 老人保健特別会計決算
- ◆ 同 後期高齢者医療特別会計決算
- ◆ 同 介護保険（保険事業勘定）特別会計決算
- ◆ 同 介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計決算
- ◆ 同 戸別浄化槽事業特別会計決算
- ◆ 同 簡易水道事業特別会計決算
- ◆ 同 農業集落排水事業特別会計決算
- ◆ 同 下水道事業特別会計決算
- ◆ 同 富弘美術館事業特別会計決算
- ◆ 同 競艇事業特別会計決算
- ◆ 同 水道事業会計決算
- ◆ 同 農業共済事業会計決算
- ◆ 同 国民宿舎事業会計決算
- ◆ 附属機関設置条例の一部改正
- ◆ 交通指導員設置条例の一部改正
- ◆ 報酬費用弁償支給条例の一部改正
- ◆ 黒坂石バンガロー・テント村条例の一部改正
- ◆ 市立学校設置条例の一部改正
- ◆ 過疎地域自立促進計画の策定
- ◆ 財産の取得
- ◆ 市道の路線認定
- ◆ 平成22年度一般会計補正予算
- ◆ 同 国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算
- ◆ 同 国民健康保険（診療所勘定）特別会計補正予算
- ◆ 同 老人保健特別会計補正予算
- ◆ 同 後期高齢者医療特別会計補正予算
- ◆ 同 介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算

9月の補正予算状況

一般会計	補正額	3億2540万0千円
	補正後の予算額	175億2380万5千円
国民健康保険 (事業勘定)	補正額	3億7581万8千円
	補正後の予算額	61億8545万9千円
国民健康保険 (診療所勘定)	補正額	7019万0千円
	補正後の予算額	2億2112万7千円
老人保健	補正額	121万9千円
	補正後の予算額	233万2千円
後期高齢者医療	補正額	122万1千円
	補正後の予算額	3億9089万0千円
介護保険 (保険事業勘定)	補正額	3894万7千円
	補正後の予算額	30億6798万3千円
介護保険 (介護サービス事業勘定)	補正額	0千円
	補正後の予算額	1623万9千円
戸別浄化槽事業	補正額	0千円
	補正後の予算額	5080万0千円
簡易水道事業	補正額	0千円
	補正後の予算額	5069万4千円
農業集落排水事業	補正額	0千円
	補正後の予算額	7278万0千円
下水道事業	補正額	520万0千円
	補正後の予算額	11億3370万0千円
富弘美術館事業	補正額	10万9千円
	補正後の予算額	3億6695万6千円
競艇事業	補正額	4億9863万5千円
	補正後の予算額	724億1804万6千円

- ◆ 同 介護保険(介護サービス事業勘定) 特別会計 補正予算
- ◆ 同 戸別浄化槽事業特別会計 補正予算
- ◆ 同 簡易水道事業特別会計 補正予算
- ◆ 同 農業集落排水事業特別会計 補正予算
- ◆ 同 下水道事業特別会計 補正予算

- ◆ 補正予算 富弘美術館事業特別会計 補正予算
- ◆ 同 競艇事業特別会計 補正予算
- 細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化を

請願

- 早期に求める請願 ↓ 不採択
- 子宮頸がん予防ワクチン接種への公費助成を求める請願 ↓ 採択
- EPA・FTA推進路線の見直しを求める請願 ↓ 不採択

意見書の要旨

子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める意見書

子宮頸がんは、日本の20歳代の女性では乳がんを抜いて、発症率が一番高いが、年間で、年間15,000人以上が発症し、約3,500人が命を落としている。

すでに世界では、100カ国以上でこのワクチンが使われ、先進国約30カ国で公費助成が行われている。日本でも自治体が独自の助成を開始し、日本産科婦人科学会や日本小児科学会も11歳から14歳までの女子に公費負担で接種するよう求めている。国の負担で、公費助成を一日も早く実行することを要望する。

監査意見書の要旨

一般会計歳入の1/3を占める市税収入は前年度と比較3・6%の減額となっている。今後の税収は現下の経済情勢を反映し、低調に推移することが見込まれるため、更なる徴収努力が必

要である。

本市を取り巻く環境は、非常に厳しい状況下におかれている。市民の安心・安全を確保するため、これまで以上の創意工夫と、改善努力による行財政運営が求められている。職員一丸となり「輝くひと 輝くみどり 豊かな生活創造都市」の実現に向けた取り組みを望む。



▲天川洋代表監査委員

議案ピックアップ

就任・退任時の報酬、日割り支給に

○市議会議員の報酬および費用の弁償等に関する条例の一部改正

議員報酬に関する条例では、就任・退任した月の報酬は月の途中からでも1ヶ月分を支給する「月割制」であったものを「日割支給制」に改めるもので、賛成全員で可決しました。

市議会議員の任期は5月1日から、4年後の4月30日となっているため月割支給が行われたことはありません。

なお、この議案は「議会議案」として審議が行われました。

〔用語説明〕

※議会議案とは

議員が提出者となつて議案を提出するもの。一般的に議案は市長（執行部）が提出し、議会が審議を行う。

議員定数2減を可決

○市議会議員定数条例

市議会議員の定数は、合併協議会で22人と定められた。合併当時は在任特例で旧3町村の議員数は46人でスタートしました。

平成19年に定数22人で選挙を行いました。議会議員定数条例はありませんでした。今回、新たに「定数条例」を設置するにあたり、「議会改革検討委員会」が示した、2人削減案として提出。賛成多数で可決しました。

サンレイク草木、運営を指定管理者に

○市附属機関設置条例の一部改正

国民宿舎指定管理者選定委員会・史跡西鹿田中島遺跡保存整備委員会の2件を加えるもの。

サンレイク草木は事業会計による運営を行っているために、一般会計から資金を繰り入れることはできない仕組みになっています。

しかし、近年は入客数の落ち込みにより赤字経営となり、平成20年度から一般

会計より公費補助を行ってきました。サンレイク草木をどう運営するかは、議会でも議論を重ねてきました。民間譲渡や廃止などの意見もありましたが、執行部は平成23年度から指定管理者による運営を行う方向を示し、事業者を選定するための委員会を設置するものです。



▲サンレイク草木

笠懸町西鹿田の中島遺跡は、縄文時代の重要な遺跡として岩宿遺跡と並ぶ国指定の遺跡となっています。この遺跡の保存整備計画を策定するものです。

〔用語説明〕

※指定管理者とは

指定した業者に施設の管理だけでなく運営方針をもまかせるもの。

ピックアップ 一般会計増額補正予算

道路維持管理事業

8204万1000円

道路新設改良事業

2800万円

笠懸小学校女子トイレ設置工事・その他

1498万円

笠懸小学校では低学年用女子トイレが不足しているため1ヶ所を改修、1ヶ所を新設するものです。

大間々博物館（コノドント館）入口改修工事

500万円

地域活動支援センター事業

4395万円

大間々障害者施設虹の作業所第3の老朽化により移動新設するものです。

笠懸第一保育園改修事業

1418万5000円

保育園舎の雨もり改修にともなう費用です。

小学校管理事業

1228万8000円

神梅小学校の統廃合にともなうスクールバスの購入費用などです。

議会改革検討委員会報告（概要）

議会改革検討委員会は、平成21年12月に各会派より選出された8人の委員で構成。議会の活性化、透明性の確保など、あるべき議会の姿や議会改革に向けての協議を重ねてきたが、その結果を8月19日に報告した。

面があるが、会派や議員個人の質問であり、議会としての意思ではない。議員同士の自由な討議による合意形成が必要だ。討議を充実させるためには、議会運営の転換が必要だ。

議会報告会の開催

〔提言事項〕

討論の活性化

現状の議会は、執行機関に対する質問の場という側

「議会報告会」は議会活動の説明と民意を受ける場である。市民が気軽に議会と交流する場を目指す。

インターネット配信

本会議の中継など、インターネット配信の実施に向けて取り組む。
市長（執行機関）に反問権をあたえる

市長と議員による討議の

場を想定すれば、執行部に反問権（反論する権利）を認めなくてはならない。当面は、質問の主旨を確認する程度にとどめる（現行では、執行部は議員の質問に

答えることで、反論をすることはできない）
陳情・請願者の説明を聞く場の設置
付託を受けた委員会は、必要により紹介議員や提出

議会だより編集視察研修

石川県津幡町へ

市議会広報特別委員会（議会だより編集委員会）は7月13日・14日の2日間、より良い議会だよりを作るための視察研修を行いました。

13日は津幡町役場を訪問し、議会だよりの編集についての研修を行



▲議会だより視察研修

いました。

「つばた議会だより」は町村議会だより全国コンクールで何回も入賞している優良議会だよりとして知られています。

津幡町議会だより編集委員の皆さんと「発行の方針」「特に留意としている点」「編集の手順」などについて意見交換を行いました。

「つばた議会だより」は記事の文字数は少なく、写真や余白部分を多くするなど、どちらかというと見せる議会だよりという型式のようです。

読む議会だよりを目指す市議会だよりとは異なるタイプの編集方針です。そのまま取り入れるというわけ

にはいかないようですが、一つの考え方として写真の使い方など、みどり市でも大いに参考にしていきたい点が感じられました。

14日は富山市の北日本新聞社「創造の森 越中座」を視察しました。

ここでは新聞の編集から印刷、仕上げまでの過程を実際に見ることができ、議会だより作成について、基本的スタンスの面で参考になる研修でした。

市議会だより編集委員会としては、市民にとって読みやすく、議会活動をわかりやすく伝えるためにはどうしたら良いかという点を基本に、議会だよりの作成に取り組んでいきたいと思います。

者に説明の機会を設ける。
議員定数の是正

議員定数は、現状のまま2人削減と二分しているが、慎重に審議した結果、2人削減の結論となった。

就任・退任時・役職の交代は報酬を日割り計算に

おわりに

議会改革については「議

会基本条例の制定」を形とする全国の自治体の先進事例が増えているが、現議員の任期が残り1年という期間での取り組みのため、本格的な条例作成には至らなかった。
残りの作業は引継ぎ事項として次期の体制に申し送りしたい。

第3回（9月）定例会の日程

8月31日 本会議

○請願の委員会付託

○市長提出議案の上程

○監査委員の意見書

9月6日 本会議

○一般質問 6人

9月7日 本会議

○一般質問 6人

9月8日 本会議

○一般質問 6人

9月9日 本会議

○市長提出議案への質疑・討論・表決

○各常任委員会へ付託

○決算認定議案への質疑

○決算特別委員会設置・付託

○決算特別委員会（1日）

9月10日

○決算特別委員会（2日）

9月13日

○決算特別委員会（3日）

9月14日

○決算特別委員会（4日）

9月15日

○経済建設常任委員会

9月16日

○民生福祉常任委員会

9月17日

○総務文教常任委員会

9月22日 本会議

○付託された議案・請願について委員長報告・質疑・討論・表決

○議員提出議案への質疑・討論・表決

平成 21 年度 決算表

一般会計	歳入 …… 192億1633万円
	歳出 …… 181億6832万円
鉄道経営対策事業 特別会計	歳入 …… 1億4887万円
	歳出 …… 1億4887万円
国民健康保険 (事業勘定) 特別会計	歳入 …… 61億0615万円
	歳出 …… 57億0058万円
国民健康保険 (診療所勘定) 特別会計	歳入 …… 2億3654万円
	歳出 …… 1億3836万円
老人保健特別会計	歳入 …… 6750万円
	歳出 …… 6518万円
後期高齢者医療 特別会計	歳入 …… 3億9444万円
	歳出 …… 3億7408万円
介護保険 (保険事業勘定) 特別会計	歳入 …… 30億1284万円
	歳出 …… 29億6091万円
介護保険 (介護サービス事業勘定) 特別会計	歳入 …… 1670万円
	歳出 …… 1435万円
戸別浄化槽事業 特別会計	歳入 …… 2163万円
	歳出 …… 1973万円

簡易水道事業 特別会計	歳入 …… 7875万円
	歳出 …… 6795万円
農業集落排水事業 特別会計	歳入 …… 6947万円
	歳出 …… 6644万円
下水道事業特別会計	歳入 …… 11億1844万円
	歳出 …… 10億0124万円
富弘美術館事業 特別会計	歳入 …… 3億7166万円
	歳出 …… 3億6613万円
競艇事業特別会計	歳入 …… 580億0326万円
	歳出 …… 575億3564万円

事業会計

水道事業会計	事業収益 …… 10億2750万円
	事業費用 …… 9億6348万円
農業共済事業会計	事業収益 …… 2億8782万円
	事業費用 …… 2億9771万円
国民宿舎事業会計	事業収益 …… 2億5674万円
	事業費用 …… 2億6212万円

本特別委員会に付託された案件は、平成21年度一般会計歳入歳出決算の認定から、平成21年度国民宿舎事業会計決算の認定までの17議案である。

特別委員会は、9月9日に議長を除く21人で設置され、委員長に金子實委員長、副委員長に山口慶一委員を選任し、9月10日・13日・14日の3日間にあたり、議会場において市長執行部



◀ 金子實委員長

決算特別委員会

本委員会は、執行部出席のもと9月17日、開催した。

付託された議案

議案第80号 市交通指導員設置の条例の一部改正

総務文教常任委員会

本特別委員会に付託された案件は、平成21年度一般会計歳入歳出決算の認定から、平成21年度国民宿舎事業会計決算の認定までの17議案である。

特別委員会は、9月9日に議長を除く21人で設置され、委員長に金子實委員長、副委員長に山口慶一委員を選任し、9月10日・13日・14日の3日間にあたり、議会場において市長執行部

の出席を求め審査を行った。

各議案とも慎重に審査し採決した結果、全議案を原案のとおり認定すべきものと決定した。

主な質疑

問 収入未済額が高額になっている。生活困窮者や失業しているのはわかってはいるが、これだけ多くの収入未済が毎年のようにある。どのような対策を行っているのか。

収納対策課長 差し押さえ

は県下でも上位に位置している。公正公平の立場から差し押さえなどを行っている。

問 キャリアドリム事業はどの位の人数で、この事業所に職場体験しているのか。

学校教育課長 適切な職業感や勤労意識を身につけてもらう中学生の職場体験で、市内の中学校2年生を対象としている。平成21年度は500人が職場体験をしている。市内の事業所においている。

問 保育園が民営化されたことで、どの程度の財政効果があつたのか。

財政課長 民営化により金額で国・県合わせて1億円の財政効果になった。

交通指導員の貸与品について、規則に合わせた条例の整備を行うものと説明を受けた。賛成全員で可決すべきものと決定した。

議案第83号 市立学校設置 条例の一部改正

みどり市立神梅小学校を閉校し、大間々北小学校に統合するため規定の整備を行うもの。閉校後の財産は、教育部局だけでなく、他の部局ともしっかり協議して決めたい。賛成全員で可決すべきものと決定した。

議案第84号 市過疎地域自立促進計画の策定

過疎法は昭和45年から10年ごとの時限立法として更新されてきたが、今回6年間延長となり、内容もソフト事業を含むものになった。委員から、特に集落支援員については、区長や民生委員との役目のすみ分けなどは、上手に仕事を区分けをし検討したい。その他、高齢者の介護、見守りサービス、買い物や通院の支援、地域医療の確保など多くの意見があり、賛成全員で可決すべきものと決定した。

議案第85号 財産の取得

みどり市消防団第7分団水槽付き消防ポンプ車の買い替えをするもので、金額は2094万2200円であ

るなど、説明を受け賛成全員で可決すべきものと決定した。

民生福祉常任委員会

本委員会は、執行部出席のもと9月16日、開催した。

付託された請願

請願第37号 細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化を早期に求める請願
細菌性髄膜炎とは細菌感染によって起きる脳や脊髄の感染症である。

定期接種とは予防法に基づき「発生およびまん延を予防するために、集団予防を目的とするもの」であり、定期接種か任意接種かは医学会が判断すべきものだ。医学的なことなので継続審査とすべきだ。との意見もあったが、採決の結果、賛成少数で不採択すべきと決定した。

請願第38号 子宮頸がん予防ワクチン接種への公費助成を求める請願

平成23年度から国が1/3補助するとの方向もあり、すでに一部の自治体が全額公費助成を行っている。との意見があり採択の結果、賛成全員で採決すべきと決定した。



▶ 幼児健診

経済建設常任委員会

本委員会は、執行部出席のもと9月15日、開催した。

付託された議案

議案第82号 黒坂石バンガロー・テント村条例の一部改正する条例

指定管理者制度を取り入れ、引き続き公の施設の適正な管理を確保するため、指定管理者に委任できるよう規定の整備を行うもので、原案のとおり可決すべきものと決定した。

議案第86号 市道の路線認定

土地開発指導要綱による道路敷地の寄附受け入れに伴い認定するもので、原案のとおり可決すべきものと決定した。

請願第36号 EPA・FTA推進路線の見直しを求める請願

大企業が海外に輸出して

◀ 黒坂石バンガロー・テント村



いく見返りとして、外国の農産物を輸入しやすくする前提として関税問題をなくしていくもので、我々の手の届く話でなく、日本の将来を考えた時、現状を維持すべきなど活発な意見が出され、挙手による採決の結果、不採択とすべきものと決定した。

Q 浄化槽転換工事資金の貸し付けを A 県と一体となつて考えたい

新井 巖雄 議員



問 神梅・福岡西地区の戸別浄化槽計画（市が浄化槽を設置し、下水道と同じように使用料を支払うもの）は昨年度12基と加入が少なかった。今年度の状況は。

都市建設部長 対象世帯は3050戸、今年度の加入は現在10基。農業集落排水事業から事業転換した地域なので、地元説明会を行っている。加入の促進を図りたい。

問 笠懸町久宮の桃頭地区は農集排地域から解除されている。この地域でも戸別浄化槽計画を立ち上げてほしいと思うが。

都市建設部長 桃頭地区は公共下水道地域にも入っていないので、下水整備が遅れる地域だ。戸別浄化槽計画については現在、神梅・福岡西地区で取り組んでおり公共下水道計画など今後の状況を検討したい。制度上は可能だがいくつかの段階からはすぐに結論は出せない。

問 単独浄化槽から合併浄化槽への転換はなかなか進んでいない。私は「合併槽への転換に補助金を付けるべきだ」と主張してきた。その結果10万円の補助制度ができたが、10万円だけの補助では転換は進まない。多額の工事費がかかるので転換工事費に市からの貸し付け制度を作るべきだ。

都市建設部長 公共下水や戸別浄化槽地域では工事費を、市内の金融機関から借りた場合は市が利子補給を行っているが、転換工事になると市内全体では相当の

数になるのでむずかしいかと思う。近隣の状況調査も行い対応したい。

問 平成21年度群馬県汚水処理普及率は全国で37位。県は平成29年度までに普及率を引き上げるとしているが、下水道整備には膨大な財政負担が生じる。単独槽

Q 保育園民間移管の審査は A 適正に行われた

荻野 忠 議員



問 国民宿舎サンレイク草木だが、今年度で単独会計の事業会計を廃止し、指定

から合併槽への転換工事費に対する貸し付け制度に対して、県負担も求めるよう働きかけを行うべきだと思うが。

市長 みどり市だけでなく県と一体となつて考えていきたい。一番の課題となる費用負担の問題をきちんと考えて県に話したい。

その他の質問
○雨水排水計画について



▲合併浄化槽

管理者制度を導入して一般会計の中に組み入れたいとしている。経営の内容や税金の使い方が、不透明になる。赤字事業の隠れみの的会計の変更に過ぎないとみている。指定管理者制度にして、近い将来、多額な税金を投入する事態が来るのではないかと心配をしている。指定管理者に運営委託金は払うのか。施設の改修

費は。産業観光部長 委託料を支払う予定はない。施設改修費は協議して支払う。

問 赤石公室長が事業仕分け人なら、この事業を続けるか、廃止にするか。個人経営であつたら、再投資をして採算が取れると思つて

いるか。市長公室長 私には経営の経験はないので、ホテル経

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



伊藤 正雄 議員

Q 合併10年後交付税減額の対応は A 大変厳しいことは承知

問 平成28年から5年かけ、単年度で9億7000万円の交付税が減額になる。早期の計画の作成を①社会保障費は上昇すると思われる②事業をどう減らす③人件費をどう減らすか。

総務部長 事業の見直し、人件費削減に目を向けてい

問 仮に1000人職員を減らしても8億円、発想を転

かねばならない。現状は合併後平成21年度で17人減員で417人、経費は33億8100万円、職員1人当たり、共済費・退職積立金を含め、810万円で給与は平均600万円位。

問 仮に1000人職員を減らしても8億円、発想を転

換して取り組まねばならない。他市と比べ社会教育施設や出先に費用がかかり過ぎていて。職員も退職する職員を再雇用し、経費削減に努める。職員の仕事を減らさないで減員出来ない。新たな補助金をもって、職員の仕事を減らし、住民を参加させ、雇用につなげる方法も考えられる。

市長 大変厳しいことは承知しており、3庁舎のあり方も考え直す必要もあり、役所の仕事を民間に委託することも考えられる。とりあえず、今行政評価システムに取り組み、持続可能なものにしていきたい。

問 競艇事業の交渉から4ヶ月過ぎるが進ちよく状況は。

競艇事業局長 5回話し合い、会社の姿勢は厳しく進展してないが、交渉には応じると言っているの



▲桐生ボート

営はできないと思う。

問 この指定管理者制度導入は、「危険な最後の決断」だと思っている。指定管理者にして、無駄な投資に絶対にならない、大丈夫だという確信はあるのか。

市長 応募している事業者は、勝算があると考えて参加している。絶対とは言えないが、希望を持っている。マンモス校の笠懸小学校の新設分離は。

教育部長 教育委員会としては、分離が望ましいという方針を出した。

問 仮に、新設の場合、合併特例債の使える期限内に課題解消は可能か。

教育部長 通学区域の編成の合意と用地の選定に時間がかかる。他市の例では、5年程度は必要だ。

問 昨年公立笠懸第二保育園の民営化が決められ、慎重審議の結果選考された「法人柏」が辞退したが原因は。また、今後はどうするののか。

民生部長 あえて原因究明はしない。前回と同じように市内の社会福祉法人から再度、募集し選考をする予定。



▲笠懸第二保育園

世市幹部と連携して取り組んでいきたい。

問 覚書に解釈の誤りが生じているが、今回の改革は、施行者へ納付金などを還元するために行われたものであり、資料では8億2000万円が貯金となっているはず。覚書のなかでは民間委託から5年過ぎれば、協議が出来るとしているが。

市長 相互信頼にたち、会社・市が利益を得るよう、心配ないとは言わなが、誠意をもって交渉していき

Q 群馬DCの取り組みは

A 市民一人ひとりがおもてなしの心を

須藤 健久 議員



そばの貸店舗の公募、新商品の開発、岩宿駅前から小平の里までの観光乗り合いタクシーの運行、地元醤油ラーメンのイベントの実施、おもてなしの講習会などを行った。

問 来年の群馬デスティネーションキャンペーンに伴う、みどり市の取り組みは。

問 「古代料理体験と旧石器時代にタイムスリップしよう」の利用状況は。

産業観光部長 古代料理体験は延べ171人。旧石器時代にタイムスリップは延べ61人実績があった。

問 群馬DCに対して様々なボランティア団体が誕生したが、行政がイニシアチブを持つては。

産業観光部長 群馬DCに多くの団体が参加している。行政がその活動に対して有効となるように整理しコーディネートする。

問 わたらせ渓谷鐵道の大間々駅前の観光案内所の業務実績は。

産業観光部長 8月は延べ

849人の来客があり、物産販売は1日平均5200円の売り上げがあった。

問 群馬DCの取り組みについて市長の考えは。

市長 群馬DCに対して様々な事業を展開している。イベントは一過性にならない

いように対応する。

観光客が求めることに官民あげて努力し取り組む。

市民一人ひとりがおもてなしの心を持つことが大切だ。

Q 瀬戸ヶ原地区の地域振興策は

A 観光拠点にもなる

椎名 祐司 議員



もに道路整備が必要では。

都市建設部長 当該道路は建物などが密集しているため、財政面から費用を要する。国道353号線の拡幅とも関係するため、県の土木事務所、関係地権者の意見を聞きながら方向性を出していきたい。

問 群馬銀行大間々支店から新井自動車までの路線も、途中にあるわたらせ渓谷鐵道の踏切拡張工事と道路整備が必要だと思うが。

問 大間々6丁目「井筒屋本店」から「弁当店ほっともつと」までの路線は通学路として安全性の問題と

備が必要だと思うが。

都市建設部長 現在進めている市道大間々4018号線（東日本くみあい東側）の拡幅整備との整合性をもった計画が必要である。踏切改良工事には約5000万円の費用のほか補償費などの関係も出てくるが、朝夕の122号線の混雑を考えると桐生方面への通勤経路として確保したいと思うので検討していきたい。

問 群馬銀行大間々支店から新井自動車までの路線も、途中にあるわたらせ渓谷鐵道の踏切拡張工事と道路整備



▲キャンペーン缶バッジ

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



小内 信一 議員

Q 岩宿駅周辺の環境整備を A 駅前交差点の歩車分離化を要望した

問 岩宿駅はみどり市の玄関で、みどり市の顔なので駅周辺の環境改善と、駅前の通勤、通学時の慢性的混雑の解消対策はあるか。

総務部長 岩宿駅交差点には、朝夕の通勤、通学時間帯に限り、歩行者と車の通行を分けて規制する歩車分離式信号にすることを要望。阿左美岩宿交差点は、南北を結ぶ県道太田大間々線に右折レーンを設け、渋滞緩和を図ることを要望。

地元笠懸町5区の区長より、8月25日付で、2つの交差点の交通安全対策を求める要望書が市長に提出された。

これを受け、市は8月31日付で桐生署に要望書を提出した。

問 岩宿駅構内の雨よけ対策について、上り線の待合室の増設の計画はあるか。

市長公室長 JRは1日の乗降客1万人以上を基準に駅の改修をするという、約1000人の岩宿駅は優先順位が下位。その上でJR側と協議中だが、ホームの雨よけ対策について、列車全体の長さでなく、待合室に乗客が入りきらない状況の緩和を図りたい。

全長数メートルのひさし状の設備を想定したい。

来年度予算に工事費を盛り込みたいと考えている。

市はこれまでに駐輪場の整備や下水道整備に伴い、トイレの水洗化を行った。

問 駅前広場の整備計画と県道停車場線の拡幅を、県に要望書の提出を。

市長公室長 県の地域活力基盤創造交付金事業は3から5年事業で、今回はもれたが岩宿駅も候補に入っている。なので要望はしていく。県の今後の方向は、鹿交差

問 幅員4m未満の道路における緊急車両の通行確保として、空き地や空き家などで通り抜け可能な敷地があれば「緊急時通り抜け協定」を行ったり「緊急車両通行可能表示」を掲げるなどの方策も考えられるが。

都市建設部長 地域の皆さんのご理解やご協力が得られるならば防災交通係とも充分検討していきたい。

問 懸案事項であった早川貯水池側から瀬戸ヶ原地区への道路拡幅が行われたが、瀬戸ヶ原地区の地域振興策と公園整備の考えは。

市長 既存公園を活用した形で、拡充整備や街区公園に満たない規模(2500㎡未満)の公園整備であれば可能であると思われる。不足する町中の公園・緑地環境とのバランスを見ながら検討していきたい。

瀬戸ヶ原地区は観光の拠点にもなると思われるので、市外はもとより市内の人が気軽に来られる環境づくりを考えていきたい。



▲わたらせ渓谷鐵道踏切

その他の質問

○都市計画道路の再編見直しについて

○土砂災害防止法について



▲JR 岩宿駅

点の改良後は、阿左美岩宿交差点の3車線化の方針と聞いている。

市長 岩宿駅周辺の整備についてはとても重要だ。岩宿駅は将来的に、桐生広域の玄関になりうると考えており、そういう観点から周辺整備を考えたい。

その他の質問

○みどり市発展のための道路網対策について

○マスタープランの具現化について

○歩道整備とスクールラインの見直しについて

Q 大間々町にも公民館を

A 現在、新たな建設は考えていない

山口 慶一 議員



検討していきたい。

問 厚生会館を公民館として使用するわけにはいかないか。

教育部長 社会福祉協議会の事務所が置かれ指定管理となっているので転用は無理だ。

問 先の議会において教育研究所の移転によりあの建物の取り壊しが発表となったが、あの建物は以前、絵画・写真・書道のギャラリーとして非常に便利な存在で

問 社会教育や生涯学習活動の拠点となる公民館が笠懸町では館長・事務員を置きそれらの活動の手助けを行っている。大間々町では公民館という名称は存在しているが、実態はないのに等しい。大間々町にも公民館をとって要望が強いが、市当局ではどのように考えているのか。

教育部長 現在、新たな公民館の建設は考えていないが、本年から社会教育の策定に取り組むこととなっている社会教育委員会の中でも、まず既存施設を活用する中での大間々町公民館を



▲厚生会館（大間々）

あったので残念だ。なんとか残してもらえないか。

市長 現状では仮に利用するとしてもごく限られた範囲しか想定されず、また建物の状況を考えると、一旦整理したいが、所管部署とよく協議していきたい。

Q 笠小の規模適正化、アクションはいつ

A 年度内に決断、方向性示したい

原田 好雄 議員



問 笠小の学校規模適正化問題で、教育委員会は分離新設の方針を平成21年10月に出したが、市としてどう

するかの局面にある。市長の今の考えをじっくり聞きたい。

市長 複雑な想いが交錯している。地域住民、親、教育現場の考え、財政、立地条件、場所など方向は固まりつつある。最終的には、原理原則に立ち返って判断したい。

問 現状の場所で、何とか人口動態を見ながら分離しないで乗り切れそうなら乗

り切りしたいという気持ちは強いのか。

市長 強くはないがその気持ちもある。

問 大規模化は、昭和55年から続いている問題で、父兄や地域の声として、よほど不都合なことが起こらないければ声として上がらない。しかし、子どもたちが、教室で教科書に向かっている時は問題はないにしろ、体験をしながら身に付けてい

次回定例会(予定)

11月30日(火)から

午前9:30～

皆さんの傍聴をお待ちしています。
問い合わせ ☎ 76-1970

お詫びと訂正

前回発行の議会だより16号の二般質問「市政を問う」の一部に誤りがありましたのでお詫びして訂正いたします。

訂正 16ページ伊藤正雄議員の本文中 2段目、競艇事業局長発言中

誤 「公平委員会社側」

正 「会社側」

訂正 18ページ原田好雄議員の本文中 4段目、産業観光部長発言中

誤 「収益的終始」

正 「収益的収支」



一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



高草木 良江 議員

Q 高齢者参加の介護ボランティア制度の導入は A 検討の余地はある

問 公営住宅の福祉利用の中で、借上公営住宅制度がある。民間事業者などの新築、または所有している住宅を借上げて、公営住宅として低額所得者に対し供給するものであるが見解は。

市長 研究にあたいする法律であると同感である。色

々なことを勉強する余地があるし、価値もあると理解している。

問 高齢者が介護ボランティア活動に参加した分がポイントとして付与され、還元される「高齢者参加の介護ボランティアのポイント制度」は、高齢者の社会参

加を促すとともに、介護予防の効果も期待される。全国で地域支援事業交付金を活用して、この制度の取り組みが広がっているが、導入の見解は。

民生部長 現在、市長のマニフェストの中の元気高齢者の表彰制度などを検討中で、このポイント制や高齢者に対して理解度が得られるなどを含めて、みどり市もより良く内容を検討、勉強させていただき、独自制度が確立した中で実践できればと思っている。検討の余地はあるとみている。

問 ペットの捨て去り阻止や避妊・去勢手術の助成や補助金制度についての見解は。

民生部長 近隣や他市町村などの状況をみながら、内容を充分精査した中で慎重に対応していきたい。

問 子犬の里親探しは特に費用は掛からないので実施できるのでは。

市長 先日、桐生の動物愛護団体の特に犬猫を中心に里親探しをしている団体の人がみえて、できる部分は

く学習や学年単位の行事は大変であろう。保護者の43%、教職員の96%が早急な改善が必要とアンケートに答えている。国も少人数学級を打ち出しているが。

教育部長 群馬県ではすでに少人数学級を取り入れているが、5・6年生が35人学級になると、平成27年度は全校35から38学級になる。

問 市長は以前に教育委員会が基本方針を出した後、地域の懇談会を早急に計画したいと言っていたが、今もその考えか。

市長 笠懸村時代から続いて

ている問題で、議論としてはし尽くされてきたかなという感じがある。必要があれば聞きたい。

問 以前からすると、トーンが違ってきたかなと思う。説明会を開く場合、軸を示さないで、説明を受ける市民が白紙の状態という受け取り方をすると、混乱に拍車をかける。市民に向かってアクションを起こすというところがスケジュールとして市長の頭の中にあるとすれば、それはいつごろか。

市長 年度内ぐらいには決断をして、方向性を示して、



▲学校パソコン教室

住民、関係者などに軸をきちんと明示して、議論ができるといい。あくまでアバウトな話だが。

協力したいと言っていた。

高草木 桐生広域として推し進めていただきたい。

問 子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券は。

民生部長 今後3年間は継続して進めていきたい。

問 歯周疾患検診を桐生市では個別検診で実施しているが、本市の導入についての所見は。

民生部長 みどり市は今年度から集団検診の特定健診、肺がん検診と抱き合わせの中で実施した。個別検診については今後検討したい。



Q グラウンドゴルフ場の完成は

A 平成24年度の完成に努力

上岡 克己 議員



スのレイアウトを定めていきたい。

問 駐車場、植栽、ベンチ、トイレなどの配置はどう考えているか。

教育部長 常設を考えているので、駐車場やトイレ、ベンチ、物置など、更に予算や敷地に余裕があれば、植栽なども整備していきたいと考えている。

問 はじめから、植栽を考えてもらえないか。

教育部長 今年の暑さを見ると木陰も必要と考えている。

問 グラウンドゴルフ場は、いつ頃の完成を考えているのか。

教育部長 財政の審査を経る中で、教育委員会の目途として、平成24年度中の完成、供用開始を考えている。

問 多くの高齢者が一日でも早い完成を願っている。平成24年度の当初から使用可能にはできないか。

問 地球温暖化対策についてみどり市内ではどのような対応をしているのか確認したい。



宮崎 武 議員

Q 子宮頸がんワクチンの補助は

A 補助回数など協議し結論を出したい

だ。グラウンドゴルフを通して、元気になれると思うので努力する。

問 平成24年当初から使用できるようにとの考えについてどう考えているか。

市長 一日も早く完成するように努力する。



▲グラウンドゴルフ場予定地

民生部長 具体的な施策は、したのか。

民生部長 主に広報を通じて熱中症の対処方法などを啓発し、広報車の活用などで市内を巡回した。

問 今夏は、熱中症から来る脳梗塞、心筋梗塞などの救急搬送が多くあったのではない。搬送件数、搬送の結果など確認したい。

民生部長 昨年の約8倍の搬送件数があった。

問 熱中症などの予防啓発についてどのような対策を

問 開発された熱交換塗料が建物や道路などの熱を20%以上も一般塗料より

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



大澤 映男 議員

Q 統合する神梅小児童、心のケアは A 最優先すべきものと考えている

問 小規模校の神梅小が来年4月に大間々北小に統合されるが、小規模校から大きな学校に編入した時、心のケアをどのように考えているか。

教育長 伝統ある神梅小が統合に向けて苦渋の決断をしたことには本当に敬意と

感謝を申し上げる。心のケアは、何よりも優先的に考えている。教育委員会の措置、考えとして両校の関係者にお願ひし、授業や給食、掃除や学校行事を一緒にするなど交流を重ねていく計画を立てている。また、学習も年度当初から同じよう

カットすることを確認しているか。

総務部長 今回の質問で確認した。

宮崎 熱交換塗料＋エアコンの設置を教育や保育の現場で採用して今後の温暖化に適応する施策を検討して欲しい。

問 小学校高学年の女子を育てている市民の方からこんな質問があった。認識向上のために知らせたい。「時々、子宮頸がんやそのワクチンの開発の話聞きます。諸外国では若いうちに使っていると聞いたこと

があるので、娘に必要なのかなと、考えておりますがどういふものなのでしょうか」この件は、3月議会で確認したように前向きに早期に取り組みたいと確認を取つてあるが、その後の進展を含めた子宮頸がんワクチンの補助制度はいつ開始するのかについて確認したい。

市長 全国的な推進を見ながら検討中だ。今後も補助回数など協議し結論を出したい。

その他の質問

○集中豪雨や落雷など危険



▲子宮がん検診

地帯などへの対策は

○こんにちは赤ちゃん事業の推進は

○公立保育所の今後は

な進度で調整をしている。他にはスクールバスや学校指定品の購入に関する事にも協議検討を重ね、円滑な統合が進むよう万全を期したい。

問 希望としては現在の神梅小の先生方が生徒と一緒に北小へ赴任できる体制をとってほしい。次に、神梅公民館と集会所の土地借用問題について。

教育部長 公民館は神梅小の旧講堂を転用したので学校敷地内となり借地料を支払っている。集会所は17区の管理になっている。集会所に隣接するゲートボール場は借地である。

問 笠小の大規模化の問題はみどり市になった4年前からであり教育委員会では分離が最善策だと結論しても進んでいないと感じるが、土地確保にも限度がある。教育長の考えは。

教育長 基本方針としては分離が望ましいが、一つの学

校を分離するのは大変だし、新設は非常に大きな問題と考えている。現在は、プレハブ校舎で対応している。

問 少子高齢化の中でも笠小地域は子どもが増え、教育施設が不足している。国や県の補助金、市からの支出金などで建設できるかを考え、住民が納得できる教育行政をしてほしい。考えとして、当分新設はないと思つても良いか。

教育長 話し合いを持ちながら一歩ずつ確実に進めて行きたい。



▲神梅小運動会

Q 動物高度緊急医療施設誘致の進ちよくは

A 関東以北の拠点に

金子 實 議員



問 常任委員会では、ペットの一時預り所とホスピスシステムを先行し、その後夜間救急医療を行うとの説明があつたが、ホスピスシステムとは何か。

市長公室長 末期医療ではない。動物の高齢化などで飼い主が処分することなく預る施設で、併せて一時預り所を行いたい意向である。

問 誘致構想は、川崎市にある日本動物医療センターと同様施設のニュアンスが強かった。同施設は12診療科とホスピタリティー部門、最新の設備を備えた二次診療総合動物病院である。市が進めている誘致企業は法人化はこれからで、施設は段階的整備である。資金面などで本当に地域の雇用創出や経済の活性化が可能か。

市長公室長 川崎市にある高度医療施設と同様な施設構想であつたが、獣医師の確保、資金面の問題、獣医

師会との調整など環境的に当初から難しい。

問 市長の考え方は。

市長 動物関連高度医療センターは壮大な計画として進めてきた。企業側の意向もあり段階的でも異論はない。2兆円産業の5%でも

1000億円の経済効果であり、結果として市民・市にプラスになればうれしい。この地域を関東以北の高度緊急動物医療の拠点にしたい思いは変わっていない。

問 誘致予定の市有地は、無償貸与か有償貸与か。

市長公室長 有償貸与で考えている。



Q 自治体クラウドの導入は

A これからの問題として取り組む

蓮 孝道 議員



市長公室長 平成18年度から平成21年度までで基幹系業務について約3億8000万円、情報系業務について約2億円。庁舎間ネットワーク運用経費として約1億1000万円となっている。

実績のあるリース業者の中から採用している。

問 一般的にICTシステム調達についても競争入札を導入することで予算削減につながるかと考えられるが、市の考えは。

市長公室長 システムの移管や保守点検に費用がかかるため現実として導入は難しい。

問 では、導入費用から保守点検まで含めた総合的な

問 担当課は、誘致企業とどのような手続きを進めているのか。

市長公室長 公開できる計画書の提出を求めている。概要が決まり次第、土地開発指導要綱などによる手続きが必要になる。

問 企業誘致の場合、「みどり市企業立地促進条例」に基づく手続きが適正ではないか。

市長公室長 予定企業はまだ法人化されていない。新たに起業し進出したい意向で、法人を設立し目的などを明確にし計画を示し協議したいと聞いている。

問 市が利用するICT（情報通信技術）システムに関する予算高は。

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



常見 詔子 議員

Q 戸籍上存在している高齢者は A 1110歳以上で89人いる

問 元気なお年寄りを表彰するというのがその基準は。
市長 感覚的に表彰したいと言ったが、基準を決めるのはむずかしい。医者にかからないのが元気ではない。
問 みどり市の孤独死は。
民生部長 年間で5件あった。

問 住民票がないのに戸籍上生存している高齢者は。
民生部長 新聞紙上では110歳以上が83人とあったが、その後精査したら89人だった。住民票のある100歳以上の不明者はいない。80歳から99歳の人は敬老祝い金を区長や地元民生委員

が直接渡して確認。100歳以上の人は市長、市議会議員、社会福祉協議会長が自宅を訪問して確認している。
問 介護保険制度が導入される前は、福祉の中で職員が高齢者宅を訪問していたと思うが。
民生部長 以前は訪問していたが、現在は直接確認は行っていない。
問 平成21年3月の高齢者保健福祉計画では、みどり市の65歳以上は1万952人となっているが、平成22年6月1日調査では1万1232人。580人も増加し、高齢化率も上がり、20.6%から21.77%になった。1年間、一度も医者にかからない高齢者や介護認定されていない介護サービスを受けていない人の生活実態を把握しているか。
また、大間々町で実施していた乳酸菌飲料を届けながらの安否確認はなぜやめたのか。
民生部長 情報は



関係機関で共有したい。乳酸菌飲料について確認していない。
問 競艇事業振興資金特別分担金が軽減されたが、市への還元分の協議はどうなっているのか。
競艇事業局長 会社側は軽減分も2億円の利益保証に含まれていると協議は進展していない。
問 競艇施行者（市）の収益確保のための施策に係る協議はどうなっているか。
競艇事業局長 平成16年度以降、全国的に競艇の売上が減少し、施行者の負担軽減策として全国公営競技施行者連絡協議会が総務大臣宛に要望した施策だ。市の収益確保のために会社と協議しているが、今のところ進展はない。

維持管理経費を考えた基準が用いられているか。
市長公室長 ICTシステムに関してはそこまで導入できていない。
問 総務省、経済産業省から自治体のICT予算を削減するために、事業者に対し規格の統一を呼びかけている。これを踏まえ、みどり市が導入から維持管理まで一括で契約を結んでいる問題点を解消するために、ICTシステムの分離発注を採用するべきではないか。
市長公室長 現状では業者によって規格が違うために

り組みはどうか。
市長公室長 8月末に職員2名が説明会に出席したところ。市ではこれからの問題として取り組んでいく。

▲自治体クラウドの仕組み（総務省）

Q 過疎地域の生活環境は

A 大変厳しい状況

坂本 正幸 議員



図り、住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正、美しく風格のある国土の形成に寄与することを目的に、従来の自立促進計画を基に見直しを加え作成した。

東町の産業は全ての分野において、大変厳しい状況にあると認識している。

問 過疎の対策について、

東町は昭和52年過疎地域として指定された。昭和22年に約8000人だった人口が平成17年に2900人を割り込み、近い将来2500人を下回ると予測され、集落の維持に限界を来たすなど各種弊害が懸念される。6年延長された過疎地域自立促進法の目的地域の現状をどこまで認識しているのか。

市長公室長 人口の著しい減少により、他の地域と比較し、生産活動、生活環境整備が遅れている地域に対し、必要な特別措置を講ずることにより、自立促進を

図り、住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正、美しく風格のある国土の形成に寄与することを目的に、従来の自立促進計画を基に見直しを加え作成した。

東町の産業は全ての分野において、大変厳しい状況にあると認識している。

問 過疎の対策について、

東町は昭和52年過疎地域として指定された。昭和22年に約8000人だった人口が平成17年に2900人を割り込み、近い将来2500人を下回ると予測され、集落の維持に限界を来たすなど各種弊害が懸念される。6年延長された過疎地域自立促進法の目的地域の現状をどこまで認識しているのか。

問 災害にに対し各区で自主防災組織の構築が求められ



古田島 和茂 議員

Q 災害区域指定

A 県との協議は必須

ため先頭に立つて努力する。

問 通院に関し大きな負担になっている。わ鐵を利用した通院対策は考えられないか。

市長公室長 利用者のニーズを調査し、出来る方向で検討したい。

坂本 沿線の駅から病院へのアクセスを整備すれば利用価値が増え存続対策になる。競艇事業における施行業者と交わした協定書、合意書の内容が明確でなく判断において疑問が生じてい



▲ちえのみ保育園

る。健全な事業運営のため業者との契約関係は全て顧問弁護士の立ち会いで進めるべきだ。

るが。

総務部長 現在市内3地区で立ち上がっている。ほか

数地区でも進ちよくはしているが全区というわけではない。市民の生命・身体を守ることは行政の責務である。様々な角度より啓発し

早期構築をお願いしていく。

問 県では土砂災害警戒区域指定に伴う住民説明会を

実施しているが、指定とする場合、市としての対応は。

総務部長 ハード面では対象区域の増加と費用面で対策工事が追い付かない。当面危険の周知と警戒態勢の整備をして頂く。特別警戒

区域に関しては、移転など一部補助制度はあるものの充分とはいえない。ハード、ソフト面からも関係機関と

実施しているが、指定とする場合、市としての対応は。

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



鍋木 豊 議員

A 人口減を理由に区の統合は難しい

Q 区の統合を急ぐべきでは

問 神梅小学校の借地・跡地の問題は。
教育部長 5031㎡が市有地、5044㎡が借地で地権者は6名。体育館・校舎部分等が借地の上に建っている。跡地は地権者の意思を踏まえ、市として今後をどう考えていくかという

ことになる。
問 6月議会で「跡地利用に腹案あり」的な発言があったが、進展は。
市長 神梅地区自体に地域力が無くならないよう地区全体を考えている。何かやつてもいいという話はあるが、今話せる段階ではない。

協議していく。
問 区域指定とみどり市過疎地区自立促進計画との整合性はとれるのか。
市長公室長 計画との整合性をとるということでは難しい。施策を粛々と講じていくなかで計画の見直しもありうる。
問 予定価格と最低制限価格を公表したが、効果はどうか。
総務部長 施行後入札不調はなくなった。業者も適正な積算ができるものと思われる。落札率として事後では若干上がっているものの適正と判断する。最低制限価格は今後の経済状況を考えると、くじ引き落札も増えるのでは。当面公表としていくが状況によっては見直しも考える。
問 小規模事業での最低価格の設定は。
総務部長 随意契約として見積もり合わせを行っているが、最低価格を設定しないことによって懸念されるダンピング。見積もり参加者の減少は現状では見られない。納税者としての業者育成には主眼を置いている。今のところ設定についての



▲落石防止壁

考えはないが、動向には注視して行く。

鍋木 神梅小学校のことは市北部を考えた場合はまだ第一段階。東町も含め注目度の高い事項だ。しっかりと取り組んで欲しい。
問 ネーミングライツの実績と今後の推進予定は。
総務部長 群馬県第1号のグンエイ神梅グラウンド、桐生大学グリーンアリーナ、あすかホールグラウンドゴルフ場の3件。年間460万円が一般会計として入っている。今後も随時増やしていく予定だ。
問 グンエイ神梅グラウンドは夜間利用も増えているが、グラウンドまでの導入路が大変分かりづらい。案内看板の充実を考えられないか。
市長 分かりやすい看板は必要。
問 大間々町の区の統合の考えと1区から6区の子どもの人数について。
総務部長 区の意見を集約している。一概に人口の減少を理由に、区の統合は難しい。子どもの人数は、0歳から6歳では1区が58人、2区4人、3区7人、4区



▲ネーミングライツ

23人、5区12人、6区28人。7歳から12歳では1区が83人、2区11人、3区15人、4区16人、5区18人、6区24人。現段階で具体的な対策は立てていない。
鍋木 大ナタを振って、30年・50年先を見て、急ぐべきだと考える。
その他の質問
 ○耕作放棄地と有害鳥獣対策としてのダチョウ飼育について
 ○住居表示に地域名を入れることについて
 ○市北部の市営住宅の今後について



笠懸町
土谷 芳治

議員報酬を見直し 定数増を

みどり市になって5年目。いまだに将来の市のあるべき姿が見えてこない。

公共施設の借地問題、県下一のマンモス小学校の解消、社会教育活動の衰退など、その方向性が判然としない。行政区の統合もそうだ。昨年、大間々町・東町に進展がみられたが、300世帯以下の行政区がある一方、1000世帯を超える区も存在している。

議員定数が取り沙汰されている。22人を20人にすればいいというのではない。

住民の声を少しでも多く議会に届けるためには、むしろ議員報酬を減らして、議員の定数を増やしたらいいかなものだろうか。



大間々町
齋藤 俊雄

一人一役貢献

行政や各種団体などによつて補助金（税金）が利用され町づくりや市街地活性化を目的とした報告書や調査書が作られている。その成果品は、どこに集められ、誰が読み、どの様に活用されているのだろうか。本当に市政や市民のために活かされているのだろうか。その貴重なデータや提案をうまく整理保存して、市民のために情報公開をしてほしい。

来年群馬DCの本番を迎えるにあたって、市民の一人一役貢献を目標に掲げ、多くの人に参加してもらうことが理想だ。そのために情報を共有し知識としたい。官民一体の新しい環境整備を考える時だと思う。



東 町
小森谷 玲子

沢入の山から こんにちは

私は、東町沢入の山奥に住んでいます。名古屋出身で、北海道で夫と出会い、17年前に来ました。仕事は林業です。4人の子どもと「気は優しくて力持ち」を地でいく夫、それに、日本の山の生活を体験したいと、外国の若者がたくさん来てくれ、毎日とてもにぎやかです。

「小森谷さんちは変わってる」「駅の近くまで下りてくれば」と言われますが、自然に今の生活になっただけだし、私はここが好きなんです。春の芽吹き、山の色、まぶしい夏の山、少し心細い秋の風、時間が止まっているような静かな冬。つらい時もありますがここががんばりたいです。

編集後記

親の虐待を受けて児童が命を失う事件が後を絶たない。今年上半年に摘発された事件だけでも多くの子どもが親の虐待で死亡したという。

マンションの一室で母親に放置された姉弟が死亡したり、母親に洗濯機に入れられて回されたりして両手を縛られたまま死亡した女兒の事件など、信じられないような事件ばかりだ。

子が親の死体を放置したままにして、白骨化した状態で見つかったとか、死亡した親の骨をリュックに詰めて放置し、親の年金を不正に受給していた事件や高齢者の行方不明も発覚している。年金だけが親と子のつながりだったのだろうか。

人主義も加わり、人間関係が希薄になり、孤独感を持つ人が増えたことが遠因だといわれている。家族の絆とはなにか。社会のつながりとはなにかを改めて考えさせられる。

みどり市でも各行政区ごとに「福祉部」を立ち上げ、地域福祉に取り組む方向を目指している。地域力をどれだけ高められるのか。地域で何ができるのかが問われてくる。

（新井 巖雄）

編集委員

委員長	宮崎 武
副委員長	連 孝道
委員	上岡 克己
山口 慶一	
常見 詔子	
新井 巖雄	
小内 信一	
鏑木 豊	